

特集：小学校の英語教育の是非をめぐって 言語教育の視点から

萩原 敏行

(文教大学教育学部)

The Pros and Cons of Teaching English at the Elementary School Level; From the Aspect of the Language Education

HAGIWARA TOSHIYUKI

(Faculty of Education, Bunkyo University)

要旨

公立小学校における英語教育必修化が具体化してきた今日、「国際社会で生きるためには英語が必須」「国語が使えないのに英語は不要」といった小学校英語教育の是非論が新聞や雑誌の紙面を賑わせている。本稿は、これらの議論を目的論から整理し、さらに国語（母語）教育、言語教育の立場から「国語運用能力」「臨界期」「アイデンティティ」「指導者」について検討し、公立小学校における英語教育に対しての問題提起を試みる。

◆はじめに

平成18年3月27日に行われた中央教育審議会の外国語専門部会（第14回）において、小学校第5学年からの小学校英語教育の必修化が提言され次期学習指導要領に盛り込まれる見通しとなった。しかし、ここに至って事態は混迷してきている。平成18年9月27日、伊吹文明文部科学相は「必修化する必要は全くない。まず美しい日本語が書けないのに、外国の言葉をやってもダメ」と必修化に慎重な考えを示したためである。

伊吹文科相の発言にも見られるように、小学校英語教育の是非論においては、たびたび母語教育（いわゆる「国語教育」）との関連が取り上げられる。本稿ではこの点に着目し、改めて小学校英語教育の是非論を整理し、その上で小学校英語教育、特に公立小学校における英語教育に対して問題提起を試みる。

◆「英語」導入の目的

小学校への「英語」導入についてはその目的自体が不明瞭ではあるが、およそ次の二点に集約できるのではなかろうか。

- A. 国際理解教育の一環として
- B. 英語運用能力の育成として

◆国際理解教育の一環としての「英語活動」

平成14年度施行の『小学校学習指導要領』には、「総合的な学習の時間の取り扱い」の課題例として「国際理解」が挙げられ、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは、学校の実態等に応じ、児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること」とある。しかし、この「外国語」がほとんどの場合「英語」を表すことは、公立小学校の総合的な学習の時間において英語活動

を実施している学校が約8割、特別活動等を含めると93.6%という「小学校英語活動実施状況調査」の数字からも明らかであろう。なぜ「外国語」が「英語」なのかは「現在、世界の多くの場面で使用されている言語であることや子どもが学習する際の負担等を考慮して、この手引では、英語を取り上げることとした」といった文科省の見解が公立小学校現場に反映されたとも考えられる。

いずれにせよ、国際理解を前提として「総合的な学習の時間」に行われる英会話を、文科省は「英語活動」と呼称し、「子どもの発達段階に応じて、歌、ゲーム、クイズ、ごっこ遊びなどを通して、身近な、そして、簡単な英語を聞いたり話したりする体験的な活動」としていることに注目したい。(注1)

本稿では、こういった「英語活動」が「国際理解」のための「言語活動」となりうるかについて後述する。

◆英語運用能力の育成としての「英語教育」

中央教育審議会外国語専門部会では平成16年4月の第一回部会の時点ですでに、「英語活動」から「英語教育」への方向転換を示唆している。(注2)

初等中等教育を通じた「英語教育」とはどのようなものでしょうか。「英語教育」が必要となってきた背景として文科省は、グローバル化による人、物、情報、資本の国境を越えた活発な移動により、「国際的な相互依存」の深化、「国際的な経済競争」の激化、「地球規模の課題の解決」に向けた人類の英知の結集、「労働者、中小企業家、女性、不利な立場にある人々」をも対象とした「グローバル・リテラシー」の確立が必要となってきたことを挙げている。その一方でTOEFLの平均スコアがアジア諸国の中で下から2番目であること、アジアの非英語圏での英語必修化の状況を踏まえ、「21世紀を生き抜くため」の「国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力」を身につけることは「国

家戦略として取り組むべき課題」であるとしている。こういった状況から導かれる「英語教育」とは「英語運用能力」と考えて差し支えないであろう。(注3)

小学校教育段階における「英語運用能力」の育成については、1.「国語運用能力」との関連、2.「臨界期」の問題、3.「アイデンティティ」の育成、4.「指導者」研修、などがその主立った論点であろう。本論ではこれらについて、言語教育及び国語教育の立場から考察する。

◆A.「国際理解」における「英語活動」の有効性

小学校教育段階における「国際理解」は、異文化を知ることで自国の文化を知ること、それぞれの文化の差異を認め、優劣のないものとして許容することと言える。それでは、「英語活動」はこの「国際理解」に対してどのように有効に働くのであろうか。

文科省は「歌、ゲーム、クイズ、ごっこ遊び」といった「英語活動」そのものが「異文化に触れる体験」であるとし、「外国の人や文化にかかわろうとするときの手段として、英語を活用しようとする態度を育成することにもつながる」としている。(注1)

ここで注意しなければならないのは、外国の人や文化に関わる手段がなぜ「英語」なのかということである。異国を媒介する言語が英語である必要はない。また英語活動の内容は英語文化圏の内容に限定されてしまう。「国際理解」資するためなら非英語圏のヨーロッパ、ネイティブアメリカ、オセアニア、アフリカ、そしてアジアをも含めた文化との出会いやそれらの比較と受容こそが本来の目的に適うだろう。また、伝承歌や神話伝説を扱う場合、翻訳されたものの方が親しみやすく「差異」にも気づきやすいのではなからうか。

クイズや遊びについては英語対話のきっかけとして効果的とされるが、遊びに重点がかけられ、自国文化との差異まで発展するのか、

また、これも英米のゲームや遊びだけでよいのかという問題が常に生じる。

このように、「国際理解」を重視するのであれば「英語活動」である必然はなく、かえって英米文化に比較の対象の重点を置きすぎるといった問題が生じる。加えて「国際理解」においては異文化と自国文化、外国語と母語の優劣が、英語偏重という形で助長される危惧さえ生じる。

とはいえ、外国人ALTとの「英語活動」が、外国人に対して物怖じしない態度や英語を母語とする話者特有のコミュニケーション・スタイルやボディ・ランゲージの習得に役立つという指摘もある。もちろん、この意味においても、その言語が「英語」である必要はないのであるが。

◆B-1 a. 「グローバル・リテラシー」としての「言語運用能力」

小学校英語教育反対の立場から最も強く指摘されるのが国語教育（母語教育）との関連である。代表的な例として先の伊吹文科相の発言が挙げられよう。「まず美しい日本語が書けないのに、外国の言葉をやってもダメ」という発言は直感的な共感を誘うものなのかもしれない。しかし注意すべきは、伊吹文科相に代表される主張は感情論、観念論であって、「美しい日本語が書ける」とことと「外国語を学ぶ」ことの是非は無関係だということである。極論を言えば「美しい日本語」が書ける国語教育を充実させる一方で「外国語」を学ばばよいわけで、限られた授業時間数の配分を勘案しなければ特に問題とはならない。

授業時数を勘案しないというのは乱暴なようだが、現場で実際に行われている国語科の授業には無駄がないとは言いきれない。作文や議論の学習に費やすべき膨大な時間を、教師の文学解説に費やしている実態もある。一読すれば数分の児童文学を10時間以上かけて詳細に指導（解説）し、最後は教師の主題提示で終わる授業は珍しいものではない。

もし、文科省の「外国語教育」に関する主張が、言葉通り「国際的な相互依存」「国際的な経済競争」「地球規模の課題の解決」を前提とした「異文化コミュニケーション」のための「グローバル・リテラシー」育成にあるならば、その内容は「英語活動」的なものではなく、様々な言語に共有される、論理的、創造的な思考に支えられた言語理解と言語表現の学習であるべきだろう。こういった「言語技術教育（Language Arts）」は国語教育で十分に可能である。また、「国語教育」と「英語教育」とを有機的に連携させるための要となる共有事項と言える。

東京大学で英語文体論を指導する斎藤兆史は、「英語のできない学生は例外なく日本語の表現力が乏しい」と指摘する。（注4）こういった事例は「英語」で表現する以前に「言語」そのもので表現できないことに他ならない。「異文化コミュニケーション」においては、「一見ネイティブに近いような流暢な発音だが何を言っているのか意味不明、日本語でも説明できない」と「発音が下手でも詰まりながらも内容のはっきりした中身のある対話が成立する」とでは後者に価値があることは明らかである。すなわち「英語ができる」とことと「国際人であること」は必ずしも一致しないことを確認しておかねばなるまい。

◆B-1 b. セミリンガルの問題

では、先に挙げた「言語技術教育」のような言語に共通する運用能力に着目せず、「国語運用能力」と「英語運用能力」とを別個のものとして幼少時から学習した場合はどのような問題が生じるのであろうか。

このように両者を並行して学習した場合、国語も英語も不十分な学びになり、結果として複数の言語を利用して日常会話をすることができが、思考したり、より抽象的で複雑なものごとを表現したりする言語を持たない状況が生じるといった論がある。この状況を「セミリンガル」言い、一つの母国語で日常

会話をこなし思考する状況の「モノリンガル」、二つの言語で日常会話をするが、双方の言語を支える言語運用能力も持つ状況の「バイリンガル」と対比されて使われる。母語と外国語のルールを渾然一体で覚え込んでしまい、どちらもまともに学習していない中途半端な状態になってしまうという主張は、小学校英語教育への批判としては根強い。

こういった批判に対し、バイリンガルの有効性を主張する立場からは、①日本という圧倒的な日本語の環境の中で生活する以上、学校で多少英語を学んだからといって日本語が不自由になるわけがない、②早期に第二言語に触れることは、かえって第一言語である母語に対するメタ言語意識を育て思考を柔軟にする、③英語運用能力が国語運用能力に転化し日本語を上達させる、といった観点が示されている。(注5)

①に従えば、日本で生まれ育ったすべての日本人は日本語を自由に操れることになる。しかし、実際には日本語を母語とし日本語を学び使いながらも、議論において意見を主張したり、様々な文献を読み解き論文が書けるようになるわけではない。これは先に提示した「国語運用能力」育成の問題であって、「英語運用能力」とは切り離すべきであろう。勿論、英語会話の熟にいくら通っても、「国語運用能力」の訓練を積まなければ国語を自由に使えるようにはならないのである。

②に関しては、第二言語(英語)の扱いを第一言語(国語)の学習に位置づけるという前提がなければ机上の空論でしかない。しかし実際には「『がんばって!』と言ってから、英語ではTake it easy! ということを思い出せば、どうして逆の言い方をするのだろうかと思議に思うかもしれません。」(下線は萩原)という例が示すように言語使用者の思いつきという偶然に依拠したものに過ぎない。ましてや「がんばって」が「Take it easy!」かどうかの検討も学習者に丸投げされている。

現在、小学校国語科教育においては、古典、古文、漢文、文語の導入について検討が行われているが、現代語(第一言語)を豊かにするための古文、漢文、文語(第二言語)という位置づけが明確になされている。小学校英語教育の位置づけも今一度議論される必要があると思わざるを得ない。

③は、英語教育で「言語技術教育」を行い、それを国語運用能力に転化させるという主張と、英語の特性によって生じるコミュニケーションの態度を国語によるコミュニケーションに転化させるという主張である。前者に関しては、より学習者の生活に根ざした国語によって「言語技術教育」を行う方が、小学生レベルの英語でそれを行うより効果が高いであろうことは容易に想像できる。また、後者に関しては次のような例によって主張されている。日本人が積極的に大人や友達に意見を言えないという傾向を「日本語で先生に反論できないのは、少なくとも部分的には、日本語の『敬語』が邪魔をしている」とし、「相手がだれであれ、You で表現できる英語を使用することはその障害を取り除くのに役立つはず」とする。この主張自体は、敬語のもつプラスの効果を見せず、敬語が意見の主張に向かないという偏見を前提とし、かつ学習者が将来、社会適応に齟齬を生じさせないかといった問題を多く含んでいる。しかしそれ以上に問題なのは、英語による「異文化コミュニケーション」を重視するあまりに、多くの子どもたちが「国際社会」ではなく「日本社会」で生活するという視点を見失うほどに、英語文化重視、自国文化軽視になっているのではないかということである。(注6)

「バイリンガル」が実際に存在し、彼らがグローバル・リテラシーに長けているということと、国語教育を軽視した英語教育が「セミリンガル」を生む可能性を持つということに直接的な関連はない。しかし、少なくとも「バイリンガル」を育成するには、「言語運用

能力」の育成と、常に第一言語と第二言語の関連を保てる環境が必要であり、そのための条件は大変高いものとなっている。加藤学園やインターナショナルスクールなどの実践を公立小学校（中・高でも）で行うことは現実的ではないだろうし、すべての子どもにそこまでの「バイリンガル」教育をする必要も論者は感じていない。ただ、「セミリンガル」は避けねばならず、そのためにも「言語運用能力」の育成は必要条件であろう。

◆B-2. 臨界期について

小学校英語教育や幼児の英語教育といった早期英語教育論の背景には、常に「臨界期」の問題がある。いわゆる「小学生から英語学習を始めれば発音が素晴らしくよくなるとか、早ければ早いほど有利だという考え方」である。しかしこの考え方は少し整理してとらえる必要があるだろう。まず、第一言語に「臨界期」があるということは自明のことだが、問題は日本語を母語とする日本人にとって、英語は第二言語であるということである。

結論から言えば、第二言語（この場合は英語）の「臨界期」は、/r//l/・/b//v/の発音、ピッチアクセントとストレスアクセント、冠詞・前置詞のようなものの獲得に部分的にはあるが、全般的には臨界期を過ぎても母語話者かそれに近い程度には熟達すると言われる。したがって、均衡バイリンガルを目指すのであれば第二言語習得を「臨界期」前に行う必要があり、なければ、第一言語環境における第二言語習得に「臨界期」前の早期教育が必要だという根拠は見あたらない。かえって国語運用能力を高めてからの方がそれを英語運用能力に転化しやすいとも言える。

また加えて言えば、「異文化コミュニケーション」の道具としての英語に、「発音」や「アクセント」などがどれだけ重要なものなのかは不明である。英国、米国、濠州などの例を引くまでもなく英語使用者には訛が存在し、冠詞に関しては世代によっても使用に違

いが生じるが、それによってコミュニケーションが大きく阻害されるとは聞かない。

◆B-3. アイデンティティ

「英語運用能力」の育成とアイデンティティを関連づける主張がある。「まずは、安定した心を育み、物を考える力を付け、母語で豊かな表現力を身に付けることが先決です。確固としたアイデンティティと言語力を小学校までに培っておけば、本当に言いたい何かが出てきたときに、英語を学ぼう、という意欲が湧きます」（注7）というように「英語より国語を先に」といった論に多く用いられ、場合によっては「セミリンガル」批判の理由としてもアイデンティティの喪失が語られる。しかし、こういった議論にはなほだ乱暴なものが多い。国語優先派の言うように、学校の英語教育程度の「英語運用能力」育成でアイデンティティが揺らぐとも考えられず、また、国語重視を国家重視とすり替えた反論もただの感情論にしかなり得ない。

もし問題になるとすれば、英語教育が「英語運用能力」育成に止まらず、日本語批判に至る場合だろう。英語の優位性を主張するために日本語を批判することは、英語使用者に対する日本語使用者のコンプレックスを高め、自信を失わせることは想像にたやすい。国際社会では英語ができないと不利益を生じるという主張の背後に、英語ができて不利益を生じている者と、英語ができて不利益を得ている者の存在を意識すべきだ。

一方、国語科教育は「国語に対する関心を深め国語を尊重する態度を育てる」ことを学習指導要領の目標に掲げながら、この点に関する指導は十分とは言えない現状がある。これは国語科教育実践が技術を教えない活動中心の「言語技術教育」に偏重しているためで、教師の意識改革無しにはこの問題は解決できないだろう。家庭も二極化し、寝物語、絵本、童話、小学校唱歌、昔話、いろはがたなどの世界が子どもたちに共有されているとは言

い難い。また、教科書から名文、美文が失われていく現状において日本語、強いては日本の言語文化に対するアイデンティティそのものの形成が困難だろう。

アイデンティティが形成されないという問題は英語教育にも共有される。日本の英語教育が「英語運用能力」を重視し実用英語をいくら指導したところで、英語文化圏の人々の持つアイデンティティを理解できるようになりはしない。このことはアメリカの国語教育が「Language arts」と「Literature」によって構成されていることから明らかである。

◆B-4. 指導者

ここまで、言語教育の視点から小学校における英語教育について考察してきたが、「英語活動」から「英語教育」に移行するにあたり、最も重要な役割を担っているのが指導者であることは言うまでもない。教員の指導形態は学級担任が主に指導する場合と担当教員が主に指導する場合があるが、文科省の実施状況調査では「小学校で行われている英語活動の主たる指導者の9割強が学級担任」となっている。この状況は「英語活動」が「英語教育」に移行しても変わらないと見られ、必修化のおりにはほぼすべての学級担任が英語を指導することになる。文科省はこの状況に対して、「身近な生活・文化関係の語彙、基本的な文法」といった「基本的な技能」を研修によって教員に指導するようだが、どれだけの効果があるのだろうか。(注8)

特に、①専門教育を受けていない教員が補助教員(ALTを含む)やCDなどの補助教材を用いることで英語教育の質を保てるか、②英語の早期教育で有効なのは前述したように、発音、アクセント、冠詞・前置詞などの用法であるが、身近な語彙と基本的な文法という文科省の認識には隔たりがあるのではないか、③小学校段階で間違った学習をしてしまった場合、中学以降にそれを白紙に戻して新しい知識技能に変換するのは難しいのでは

ないか、といった問題に今後どのように対処していくのか動向を見守る必要があるだろう。

◆おわりに

英語教育が言語教育であることから、国語教育との有機的な連携の可能性は十分にあるという論にも、英語によって国語への認識が深まるという論にもほとんど異論はない。しかし、最も大きな問題は、国語教育がいまだに言語技術教育としても言語文化教育としても未熟な分野であるという事実だろう。この未熟さを放置して「英語教育」を導入しても、現場は混乱するのみで、教育の効果が上がるとは到底思えない。

もし小学校、特に公立小学校に対して「グローバル・リテラシー」を望むのであれば、学級担任自身の「言語運用能力」(国語、英語にかかわらず)の向上がその前提であり、その上で「言語」そのものに対する意識の向上を促すべきだろう。早期英語教育という意味においては、バイリンガルを含めた英語のネイティブスピーカーを用いたオーラシーの育成ができないのであれば、「6年やったが身に付かなかった」と不評な中高の英語教育が、単に8年になるだけではないかと危惧する。

注1. 平成13年【小学校英語活動実践の手引】参照

注2. 第一回外国語部会資料 初等中等教育局長挨拶文参照

注3. 平成18年3月27日第14回外国語部会資料3-1参照

注4. 日本経済新聞夕刊2004.3.15

注5. 唐須教光「Who's afraid of teaching English to kid?」【小学校での英語教育は必要か】慶應義塾大学出版, 2004, pp. 98-101

注6. p.14の事例は注5より引用

注7. 大津由紀雄・鳥飼玖美子【小学校でなぜ英語?】岩波, 2002, pp. 44-45

注8. 参照文献は注3に同じ。